

2024 年度第 1 回てんかん診療支援コーディネーター研修会・  
全国てんかん対策連絡協議会

2024年7月21日（日）15：00～

第二部 全国てんかん対策連絡協議会

全国てんかん地域診療支援整備事業の現況



国立精神・神経医療研究センター(NCNP)病院  
てんかん診療部、総合てんかんセンター  
中川栄二



1

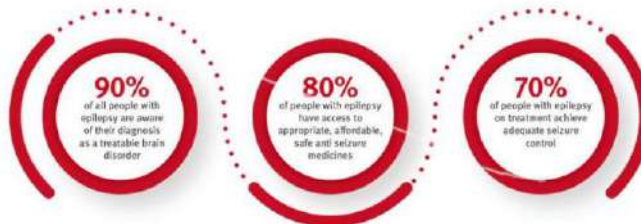
領域横断的な、てんかんと神経疾患の世界的行動指針案(2022 IGAP)



(国際抗てんかん連盟のホームページより)

About ILAE Guidelines Congresses Regions & Countries Journals Patients

Draft Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy  
and Other Neurological Disorders (IGAP)



90%の患者さんは、  
てんかんが、治療可能な、  
中枢神経系(脳)の病気である  
ことを理解しています。

80%の患者さんは、  
適切な費用で、安全な抗てんかん  
発作薬で治療できる環境にいます。

70%の患者さんは、  
良好にてんかん発作が  
抑制されています。

WHO2022年1月：150回業務執行理事会決議

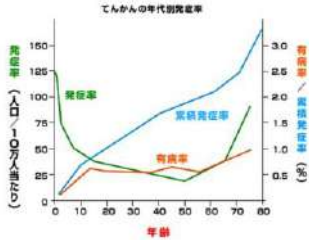
<https://www.who.int/publications/m/item/intersectoral-global-action-plan-on-epilepsy-and-other-neurological-disorders-2022-2031>

学会関連資料(jes-jp.org)

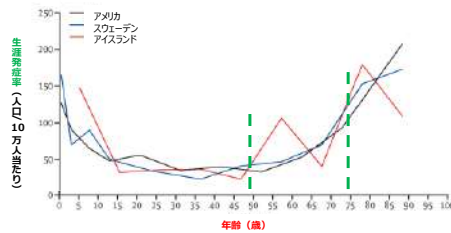
## てんかん患者数、増加傾向か減少傾向か？

- てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある患者数の多い病気 (**0.8~1% : 本邦約100万人**)
- 特に**高齢者の発症率は高く**、高齢者人口の増加しているわが国では、今後更にてんかん医療の必要性が増加する
- てんかん患者の7~8割は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である
- わが国では**成人てんかんを診る専門医**が不足している
- **てんかんに対する知識不足と偏見**から、患者の社会進出が妨げられている

- てんかんの発症率は最年少および最年長の年齢層で最も高い。
- 発症率は50歳以降着実に増加し、75歳以上の人の発症率が最も高くなる

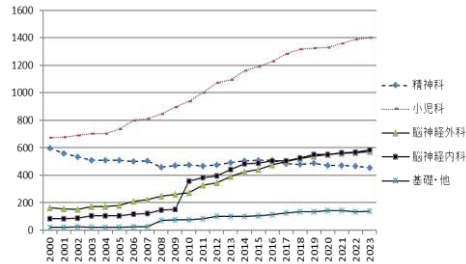
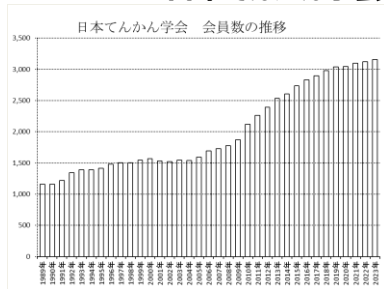


Haut SR, et al. Lancet Neurol. 2006 5(2):148-157



Sen A, et al. Lancet. 2020 ;395(10225):735-748.

## 日本てんかん学会 会員数・専門医数の変化



会員の専門割合 2023年9月1日現在

	2022.9	2023.9
小児科	1388	<b>1400</b>
精神科	468	<b>458</b>
脳神経内科	566	<b>585</b>
脳神経外科	563	<b>573</b>
基礎・医師以外	136	<b>140</b>
合計	3121	<b>3156 (人)</b>

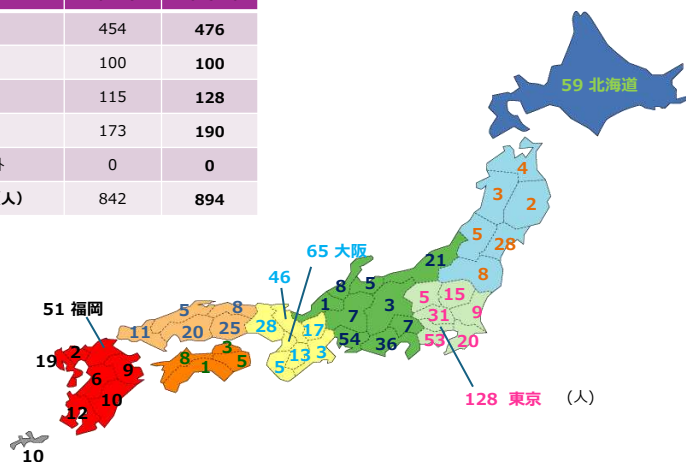
てんかん専門医の専門割合 2023年10月1日現在

	2022.9	2023.10
小児科	454	<b>476</b>
精神科	100	<b>100</b>
脳神経内科	115	<b>128</b>
脳神経外科	173	<b>190</b>
基礎・医師以外	0	<b>0 (人)</b>
合計	842	<b>894</b>

2023年度日本てんかん学会社員総会資料および日本てんかん学会HP専門医名簿参照

## てんかん学会専門医の地域分布

	2022.9	2023.10
小児科	454	476
精神科	100	100
脳神経内科	115	128
脳神経外科	173	190
基礎・医師以外	0	0
合計 (人)	842	894



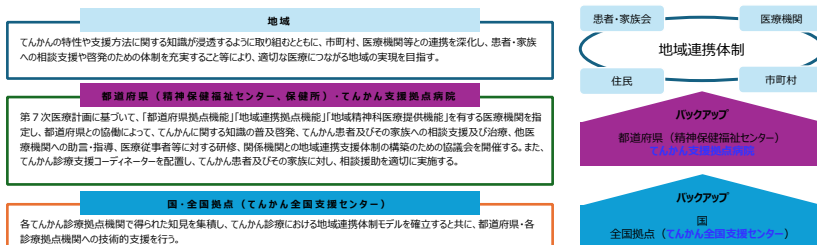
2023年度日本てんかん学会社員総会資料および日本てんかん学会HP専門医名簿参照

## てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかん患者が、地域において適切な支援を受けられるよう、てんかん診療における地域連携の在り方を提示し、てんかん拠点医療機関間のネットワーク強化により全国で均一なてんかん診療を行える体制を整備。

### 現状と課題

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、国が国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターをてんかん全国支援センターに指定し、都道府県において、てんかんの治療を専門的に行っている医療機関のうち、1か所をてんかん支援拠点病院として指定し、各都道府県のてんかんの医療連携体制の構築に向けて、知見の集積やてんかん診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。



### 期待される成果

1. 地域住民や医療従事者に対して、てんかんに関する正しい知識の普及
2. てんかん診療における地域連携体制構築、てんかん診療の均てん化

6

# 事業内容

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の設置を目指し、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

## 主な事業内容

1. てんかん患者・家族の治療及び相談支援
  2. てんかん治療医療連携協議会の設置・運営、
  3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
  4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
  5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）
- ※てんかん診療支援コーディネーター  
精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有する医師・福祉に関する国家資格を有する者

## てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの治療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

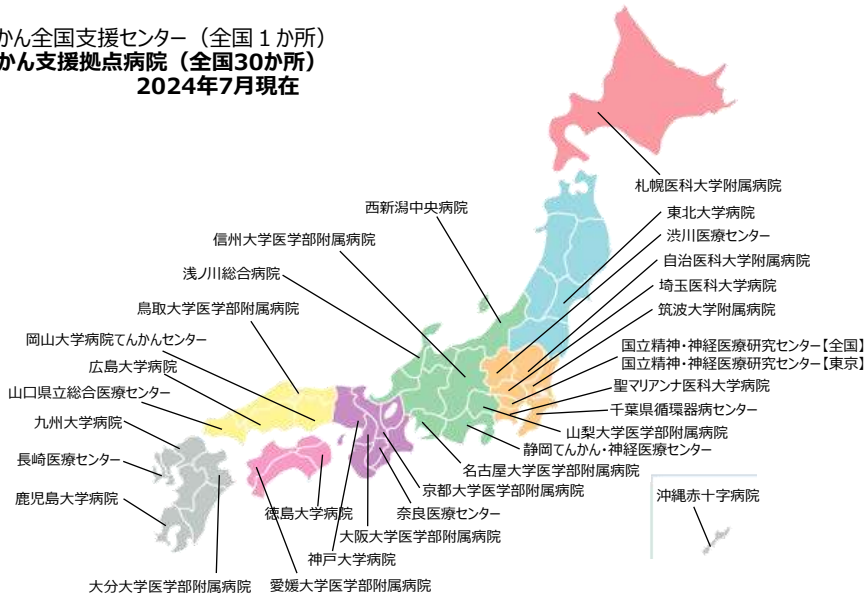
1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRIが整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

## 参照医療機関（令和6年7月時点）

- ・ てんかん全国支援センター（1か所）：国立精神・神経医療研究センター
- ・ てんかん支援拠点病院（30か所）：
  - 北海道（札幌医科大学附属病院）、宮城県（東北大学病院）、茨城県（筑波大学附属病院）、栃木県（自治医科大学附属病院）、群馬県（渋川医療センター）、埼玉県（埼玉医科大学病院）、千葉県（千葉県循環器病センター）、東京都（国立精神・神経医療研究センター）、神奈川県（聖マリアンナ医科大学病院）、新潟県（西新潟中央病院）、石川県（浅川総合病院）、山梨県（山梨大学医学部附属病院）、長野県（信州大学医学部附属病院）、静岡県（静岡てんかん・神経医療センター）、愛知県（名古屋大学医学部附属病院）、京都府（京都大学医学部附属病院）
  - 大阪府（大阪大学医学部附属病院）、兵庫県（神戸大学医学部附属病院）、奈良県（奈良医療センター）、鳥取県（鳥取大学医学部附属病院）、岡山県（岡山大学病院てんかんセンター）、広島県（広島大学病院）、山口県（山口県立総合医療センター）、徳島県（徳島大学病院）、愛媛県（愛媛大学）、福岡県（九州大学病院）、長崎県（長崎医療センター）、鹿児島県（鹿児島大学病院）、大分県（大分大学病院）、沖縄県（沖縄赤十字病院）

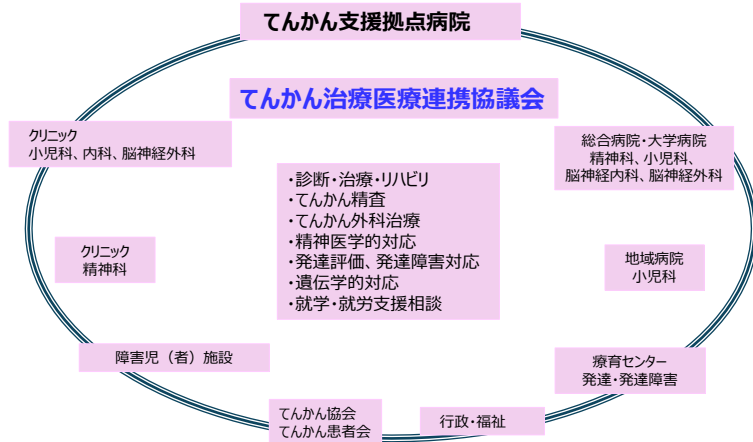
## てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院

てんかん全国支援センター（全国1か所）  
てんかん支援拠点病院（全国30か所）  
2024年7月現在



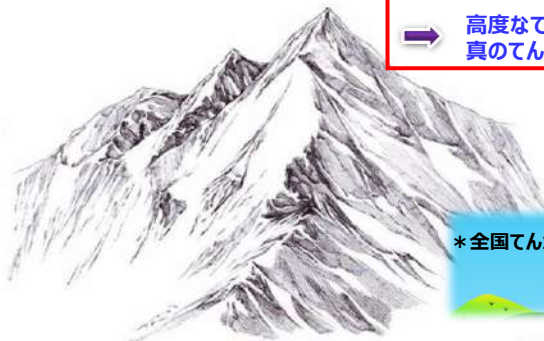
## てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

### てんかん地域診療コンソーシアム 多職種連携



中川栄二. 医療. 2023.

## 本邦におけるてんかん医療体制の構築



(1) 日本てんかん学会  
包括的てんかん専門医療施設

⇒ 高度なてんかん診断・治療・研究機関  
真のてんかんセンター

\*全国てんかんセンター協議会(JEPICA)認定施設

⇒ メディカルスタッフ教育の役割

(2) 厚労省・自治体整備事業  
てんかん支援拠点病院

⇒ すそ野を広げるてんかん診療調整機関

## てんかん学会 包括的てんかん専門医療施設：基準

以下の条件 1) ～ 7) のすべてを満たすこと。

- 1) 日本てんかん学会認定研修施設
- 2) あらゆる年齢に対応できる専門的なてんかん診療を行っている  
日本精神神経学会、日本神経学会、日本脳神経外科学会、日本小児神経学会が認定する常勤の専門医が各1名以上おり、  
それぞれは日本てんかん学会が認定する専門医ないし日本てんかん学会主催の教育的セミナーを受講した者
- 3) 長時間ビデオ脳波同時記録検査に基づくてんかん診断（年間50件以上）
- 4) MRI装置を常備する施設であること。
- 5) てんかん医療を運営するための委員会会議の定期的開催（年間3回以上）  
委員は医師、看護師、臨床検査技師、MSW or PSW、てんかん診療支援コーディネーター、連携医療事務
- 6) てんかん医療に携わる多職種合同てんかん症例検討会の実施（月1回以上）
- 7) 診療実績が下記の①～④すべてを満たすこと
  - ① てんかん手術の常時実施
  - ② けいれん重積状態に対する入院管理の常時実施
  - ③ てんかんに併存する精神医学的問題に対する専門的診断および診療の常時実施
  - ④ 指定難病・小児慢性特定疾患に合併した薬剤治療抵抗性てんかんの診療の常時実施

11

## 2024年度包括的てんかん専門医療施設認定 2024年7月21日現在

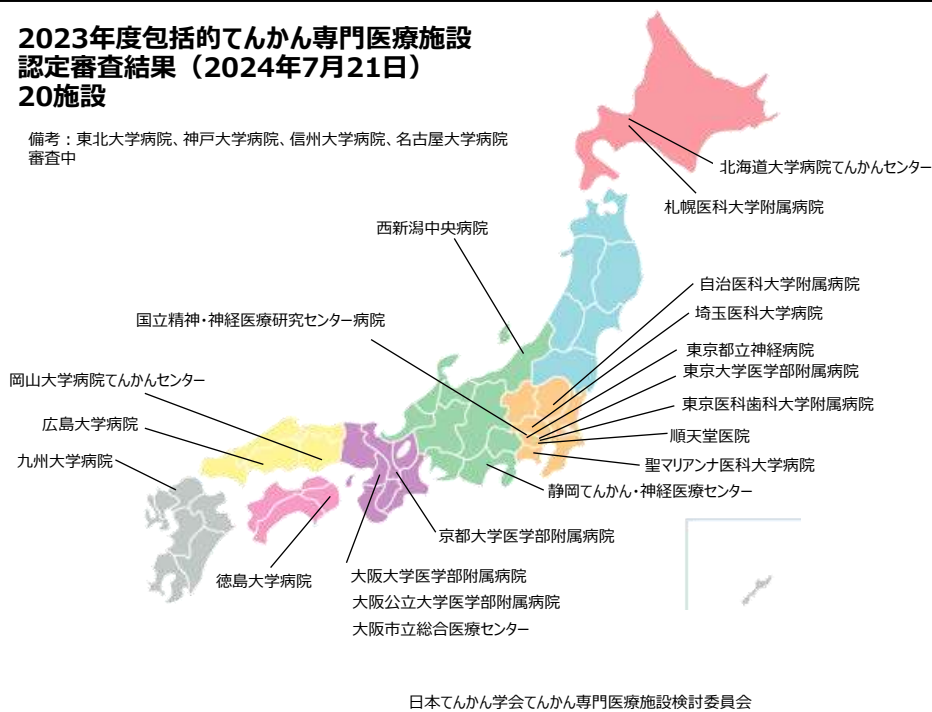
北海道公立大学法人 札幌医科大学
北海道大学病院てんかんセンター
国立病院機構 吉新潟中央病院
埼玉医科大学病院
東京大学医学部附属病院てんかんセンター
東京医科大学
順天堂大学医学部附属順天堂医院
地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立神経病院
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター病院てんかんセンター
聖マリアンナ医科大学病院てんかんセンター
自治医科大学附属病院
国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
大阪公立大学医学部附属病院
京都大学医学部附属病院
岡山大学
広島大学病院
徳島大学病院
九州大学病院
* 信州大学医学部附属病院
* 大阪大学医学部附属病院
大阪市立総合医療センター
* 名古屋大学医学部附属病院

20施設  
(24施設予定)

\* \*  
審議中：東北大学病院、神戸大学病院

## 2023年度包括的てんかん専門医療施設 認定審査結果（2024年7月21日） 20施設

備考：東北大学病院、神戸大学病院、信州大学病院、名古屋大学病院  
審査中



## てんかん地域診療連携体制整備事業

- (1) てんかん地域診療連携：移行期医療
- (2) てんかん診療支援コーディネーター認定制度
- (3) てんかん支援ネットワークの構築
- (4) てんかん遠隔医療の推進



National Center of Neurology and Psychiatry (NCNP)

## 全国てんかん診療ネットワーク

てんかん  
支援  
ネットワーク

MENU

ホーム

一般の方へ/  
ご家族の方へ

てんかん診療に  
関わっている方へ

てんかん支援  
ネットワーク施設一覧

# てんかん 支援 ネットワーク

Epilepsy  
Support Network  
JAPAN



このサイトはてんかんの地域診療連携の推進を目的として  
厚生労働省・都道府県およびてんかん学会・てんかん協会・全国てんかんセンター協議会の支援を下に  
てんかん地域診療連携体制整備事業により運営されています。

**お知らせ** Information

2023-09-26	施設一覧を更新しました	>
2023-08-28	施設一覧を更新しました	>
2022-08-04	施設一覧を更新しました	>

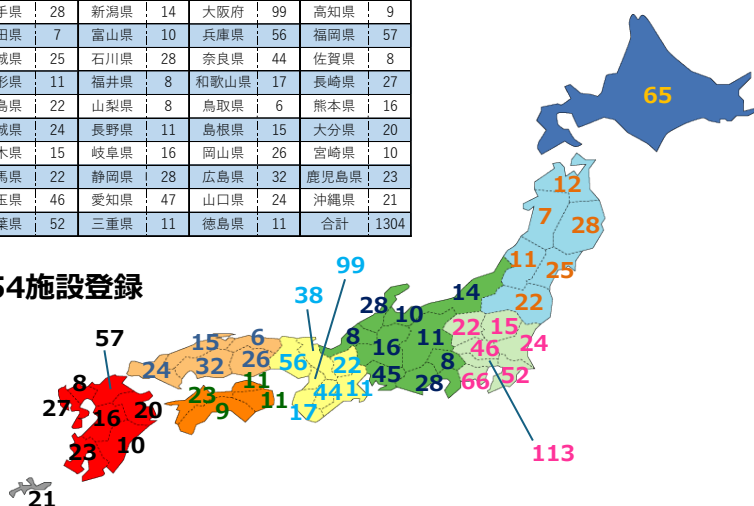
[一覧へ >](#)

NCNP. てんかん診療全国拠点機関 HPより

## てんかん支援ネットワーク 都道府県別登録施設数

北海道	65	東京都	113	滋賀県	22	香川県	11
青森県	12	神奈川県	66	京都府	38	愛媛県	23
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	99	高知県	9
秋田県	7	富山県	10	兵庫県	56	福岡県	57
宮城県	25	石川県	28	奈良県	44	佐賀県	8
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	27
福島県	22	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	16
茨城県	24	長野県	11	島根県	15	大分県	20
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	10
群馬県	22	静岡県	28	広島県	32	鹿児島県	23
埼玉県	46	愛知県	47	山口県	24	沖縄県	21
千葉県	52	三重県	11	徳島県	11	合計	1304

1,554施設登録

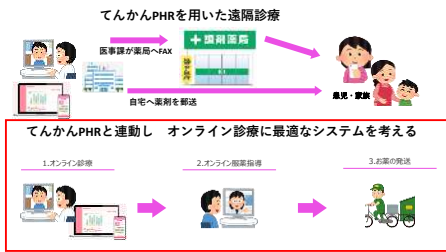


2023年12月5日現在





# てんかん遠隔医療：オンライン診療の推進



3省2ガイドライン準拠 てんかんオンライン診療ツール **nana-medi®**  
クワンゾード株式会社

てんかんPHRとの連携	事前対応機能	連携機能 - ネット連携のみ
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能
nanacara 連携	処方箋送付の可否	連携を依頼したら、患者さんより連絡でも手続の多い診療が可能

導入、運用費用 無料（医師機関、医師、薬局）

情報通信機器として、てんかん発作記録アプリを使用



てんかん専用PHR スマートフォンアプリ"nanacara"  
(2023.3リリース、約17000L、PHRと情報通信機器の連携)

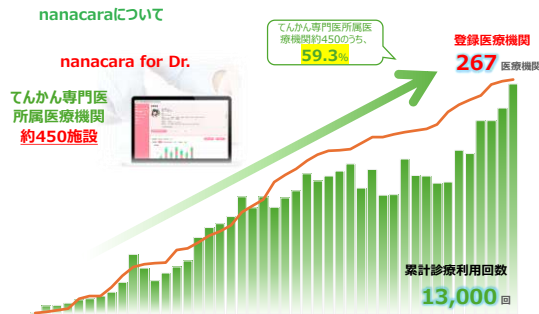
nana medi も私のお子に診療の補助



nana-mediの機能

事前対応機能（診察準備）	PHR連携共有
患者・ご家族様の発作・体調の状況を、随時同診で確認できる	発作記録画面を共有しながら診察でき、遠隔でも情報の多い診療が可能
<ul style="list-style-type: none"> <li>発作回数</li> <li>発作時刻</li> <li>発作時刻追記</li> <li>発作利用回数</li> <li>発作時の発作状況</li> </ul>	

NCNP精神神経研究開発費：てんかん整備事業のてんかん診療ネットワークを利用したてんかん遠隔医療の推進



NCNP精神神経研究開発費：てんかん整備事業のてんかん診療ネットワークを利用したてんかん遠隔医療の推進

## nanacaraの遠隔診療



NCNP精神神経研究開発費：てんかん整備事業のてんかん診療ネットワークを利用したてんかん遠隔医療の推進

## The 1st Epilepsy International Press Conference 2024年韓国てんかん学会 ソウル 2024年6月21～22日



그 근거로 우리나라와 다르게 뇌전증 치료와 포괄적 관리가 잘 이뤄지고 있는 일본과 미국의 의료체계 등을 들었다.

**日米に遅れをとっている「総合てんかんケア」をどう改善するか？**

[메디포뉴스 \(medifonews.com\)](http://medifonews.com)

## てんかん診療コーディネーター認定制度

### てんかん診療支援コーディネーター認定制度

#### 基本ポイント（研修会：3時間以上の講義）

- ① てんかん地域診療連携体制整備事業（NCNP）が行う研修会（年2回開催）
- ② 全国てんかんセンター協議会（JEPICA）が行う総会への参加（年1回開催）
- ③ 地域てんかん診療拠点機関が行う研修会
- ④ てんかん学会、国際抗てんかん連盟関連の学会、地方会

上記3回の講座受講で認定証を発行する。以降3年間に上記の研修会、学会に6回以上の参加を基本とする。3年ごとに更新する。

2020年度から認定証を発行。

#### \*てんかん診療拠点講習会

- ・2024年7月21日（日）第1回てんかん診療拠点講習会
- ・2024年12月22日（日）第2回てんかん診療拠点講習会
- ・2025年3月2-3日 全国てんかんセンター協議会（JEPICA）

21

第12回JEPICA総会：2025年

会期：2025年3月22日（土）・23日（日）

会場：金沢商工会議所

廣瀬 源二郎 先生

医療法人社団浅川、浅川総合病院

神経センター長、てんかんセンター長



第13回JEPICA総会：2026年

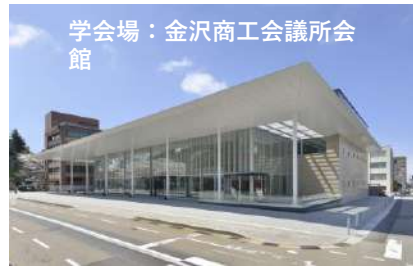
会期：2026年

会場：札幌

三國 信啓 先生

札幌医科大学附属病院脳機能センター





学会場：金沢商工会議所会館



## てんかん診療拠点講習会・全国てんかん協議会

2024年7月21日（日）

第1回てんかん診療拠点講習会・全国てんかん協議会

2024年12月22日（日）

第2回てんかん診療拠点講習会・全国てんかん協議会